

発 言 通 告 書

発言者氏名	高橋英昭
発言の会議	平成29年 5月31日 本会議
発言の種類	質 疑、 <u>一般質問</u> 、緊急質問、討 論、その他
質疑等の方式	一 括、 <u>一問一答</u>
答弁を求める者	市 長、教育長

【件名及び発言の要旨】

1 放課後児童対策について

- (1) 全児童対策として試行される「放課後子ども教室」について
- ア 学習支援に軸足を置くようだが、教育委員会で取り組んでいる既存の学力向上のための事業では、まだまだ不十分であるとの認識なのか。
- イ 誰の、こういったニーズから決定されたものなのか。
- ウ 安全・安心の居場所を提供することが重要で、放課後の時間をどのように過ごすのかは、子どもの自主性に任せるべき。学習支援に軸足を置くことにより、逆に子どもたちに対してその選択肢を狭めてしまう結果につながるのではないか。
- エ 「わいわいスクール」事業において、多くの保護者から「午後5時から6時ぐらいまでやってくれないと使えない」といった声が寄せられていたが、「放課後子ども教室」では、この声はどれぐらい考慮されて調整に当たったのか。
- オ 「放課後子ども教室」に限らず、学校がさまざまな形で利用されることがふえる可能性もある。どのような事業をするにせよ、教職員を含めた学校の負担を減らすことを根本から考えな

けれどもならないが検討はされているか、教育長に伺う。検討しているのであれば検討内容も伺う。

(2) 学童クラブについて

ア 市長は「今後は、学童クラブの平均保育料について、目標数値を具体的に示していきたいと思います。」とおっしゃっていたが、いつ頃までに示すつもりか。

イ 目標とする保育料を幾らに設定するかはわからないが、いずれにしても大きな予算が必要となる。それでも市長はやり抜く覚悟があるか。

ウ 保育料が改善され、利用率が向上すると待機児童の問題が出てくる。今現在、国の調査結果を用いて待機児童数の把握に努めているが、これからは潜在的な待機児童数を含め、市が独自調査を行う必要があると考えるがいかがか。

エ 本市の学童クラブは全てが民設民営で、保護者会が主となり立ち上げる学童クラブでの苦労話はよく耳にする。「子どもが主役になれるまち」といったフレーズに引かれ転入してきた子育て世代が、学童クラブ等の定員がいっぱいで入れない、または学区内に学童クラブがない、という状況をどのように感じられると思うか。

オ 学童クラブがなければ保護者は自分たちで立ち上げなければならない。この現状を市長はどのようにお考えか。

カ 学童クラブ空白地の問題、ふえ続ける保育ニーズに応えていくためには、公設民営等の方法も検討する時期に来ているのではないか。

2 公共施設マネジメントについて

(1) 「公共施設マネジメント白書」について

ア 余りにも情報量が少ないこの白書では、庁内検討でも市民への説明でも、有意義な議論ができるのか疑問がある。「施設配置適正化計画」と同様に改訂や追加版の作成は考えているのか。検討されているのであればその時期はいつか。

イ 存続となった施設に対しても、維持コストの縮減や収入の増加策を検討しなければならない。そのためにも、白書には施設単位のフルコスト情報を比較できる財務データが必要だと考えるが、市長の考えを伺う。

(2) 「施設配置適正化計画」について

ア 市長は「施設配置適正化計画」で示されている17%の削減をやり切ることが、自身の責任の果たし方だとおっしゃっている。また、「残り13%の財源を示すべき」との質問に対しては、「私の能力ではなかなか難しいと思います。」などと答弁されているが、この答弁は、残りの13%分の公共施設の削減が難しいと言っているのか、または、その他の手法も交えた13%分の財源の確保も難しいと言っているのか。

イ 多くの職員が今でもこの課題に取り組んでいる中で、そのような答弁をされるということはこういった考えからなのか。

ウ 「施設配置適正化計画」を策定するに当たり設置された施設配置適正化計画検討委員会だが、8回開かれるはずの委員会は5回しか開かれず、余りやる気も見られない中、市長・副市長の大本命でようやく削減案が出てきた。この経緯は間違いないか。

エ 「施設配置適正化計画」では老人福祉センター・老人憩いの家を100%縮減するとし、縮減される延べ床面積が挙げられている。単独施設である船越や秋谷の老人福祉センターはともかく、他の公共施設の中に合築されている本町・池上・北下浦などの老人福祉センターの延べ床面積は、どのように縮減されるつもりなのか。

オ 既に施設分野別実施計画において一部の施設が廃止から一転、存続に方針転換がされていることを考えると、縮減率も目標の17%を割り込んでいると思われる。市長が責任の果たし方として示した「17%をやり切る」ことは本当に実現できるのか。

カ 17%縮減の実現に向けた今後の進め方に関する考えがあれば伺う。

キ 合築施設の問題や廃止からの方針転換など、今現在進んでい

る施設分野別実施計画にも大きな影響を与える。既に決まった実施計画も再度仕切り直しとなると、「今まで苦勞して進めてきた職員の努力は何だったのか」ということになりかねない。「施設配置適正化計画」は、やはり根本から考え直すべきではないか。

- (3) 公共施設の再編問題で市民の意見を聞く場は「施設分野別実施計画」の素案作成後ではなく、素案作成前に設けるべきではないか。